

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営			
	中	1	効率的で信頼される行政運営の確立			
	小	1	適正な定員管理の推進			
	No.	1	所管課	人事課		
実施項目名	適正な定員管理の推進					
現状	<p>厳しい財政状況にあつて、人件費の抑制を図るため、事務事業や組織体制の見直しなどにより、平成25年3月に策定した『第六次宮崎市定員適正化計画』に基づいて定員の適正化に取り組み、平成28年4月までの目標値(59人減員、2.3%減)を上回る78人減員、3.0%減を達成した。</p>					
課題	<p>これまで、合併によるスケールメリットをいかした事務の一元化や外部委託の推進などにより適正化を図ってきたが、市民ニーズの複雑多様化や国・県等からの権限移譲、法改正等に伴う事務量の増加への対応が必要となっており、これまで以上に適正な定員管理と選択と集中による職員配置が求められている。</p>					
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・『第七次宮崎市定員適正化計画』に基づいた適正な定員管理 ・定員管理に向けたさまざまな手法の研究 					
期待される効果	効率的な事務執行体制の確保					
実施スケジュール		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定員管理に向けたさまざまな手法の研究		実施	⇒	⇒	⇒	⇒
『第七次宮崎市定員適正化計画』に基づいた適正な定員管理					実施	⇒
備考 (用語の説明)		<p>スケールメリット: 同種のもものが集まり、組織規模が大きい方が効率性が得られるという優位性。合併に伴い、それぞれで行っていた総務事務等を一元化するなど効率化を図ってきた。</p>				

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止	
28年度	中間	○	事務分担調査を実施し、各所属の事務量と必要人員の把握を行うとともに、病気休職者や育児休業者の状況及び今後の予定、法改正や新規事業への着手による次年度以降の事務量の増減についても調査を行った。 また、部局長に対して組織・定数ヒアリングを実施し、次年度に向けた組織体制案と人員体制案について要望を確認し、協議を行った。 今後、課室長からのヒアリング及び協議を重ね、効率的で効果的な組織体制の構築と適正な人員体制を検討していく。
	最終	○	事務量の増減や病気休職者や育児休業者の状況、各所属との協議の結果等を踏まえた上で平成29年度の人員配置を決定し、平成28年4月1日現在の職員数2,484人に対して5名を減員し、平成29年4月1日現在の職員を2,479人とした。
29年度	中間	○	事務分担調査により、法改正や新規事業への着手による次年度以降の事務量の増減について把握を行った。 また、部局長に対してヒアリングを実施し、次年度に向けた組織体制案と人員体制案について要望を確認し、協議を行った。 今後、課長からのヒアリング及び協議を重ね、効率的で効果的な組織体制の構築と適正な人員体制を検討していく。
	最終	◎	第七次宮崎市定員適正化計画の数値目標に基づき、平成30年4月1日現在の職員数について、平成29年4月1日現在の職員数2,479人に対して12人を増員し、計画人員である2,491人とした。 その上で、事務量の増加への対応や、病気休職者、育児休業者等の発生の状況に即した職員配置を行った。

〔進捗状況の記号について〕

◎：実施完了・・・計画最終年度(平成29年度)までの取組をすべて実施した(実施完了後、継続している場合を含む)。

○：一部実施・・・計画最終年度までの取組の一部を実施している。

△：準備、検討・・・準備・検討段階であり実施には至っていない。

ー：中止・・・取組を全面的に中止した。

得られた効果		[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組みに要した額)			
28年度	職員数を5名削減することができた。				
	効果額内訳	不要額	37,500 千円	積算内訳(不要額)	7,500千円×5名
	37,500 千円	必要額		積算内訳(必要額)	
29年度					
	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	